

# 第4期 事業報告書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

## 目次

### 第1．法人の概況

- 1．設立年月日
- 2．定款に定める目的
- 3．定款に定める事業内容
- 4．行政庁に関する事項
- 5．主たる事務所の状況
- 6．役員等に関する事項
- 7．職員に関する事項

### 第2．事業の状況

- 1．事業の実施状況
- 2．役員会等に関する事項

## 第1. 法人の概況

### 1. 設立年月日

平成23年8月12日

### 2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

### 5. 主たる事務所の状況

〒105-0021

東京都港区東新橋 2-18-3 ルネパルティエーレ汐留 3F

TEL 03-6895-1020

FAX 03-6895-1021

### 6. 役員等に関する事項

<理事>	理事長	トーマス・コーベリエル
	副理事長	末吉 竹二郎
	常務理事	大野 輝之
	理事	ドルテ・フーケ
	理事	小林 武史

理事 エイモリー・B・ロビンズ  
理事 三輪 茂基  
理事 村上 憲郎  
理事 佐和 隆光  
理事 デヴィッド・スズキ

<監 事> 松尾 清

<評議員> 坂本 龍一  
寺島 実郎  
神野 直彦  
黒川 清

#### 7. 職員に関する事項

職員数 11名

(2015年3月31日現在)

## 第2. 事業の状況

### 1. 事業の実施状況

---

#### イベントの実施

---

##### 1 シンポジウム「エネルギー・環境政策と地域の役割」

2014年6月3日 於：日本プレスセンターホール

自然エネルギー財団の大野輝之常務理事が、カリフォルニア州から2013年度ハーゲンシュミット・クリーン・エア賞 (Haagen-Smit Clean Air Awards) を受賞したことを記念し、気候変動問題、自然エネルギーの促進など、環境エネルギー政策における地域と自治体の役割を考えるシンポジウムを開催した。

東京都など地方自治体の環境行政の実績と意義を明らかにした基調講演のあと、行政、マスコミ、デベロッパー、研究者など、それぞれの立場からエネルギー環境問題における地方自治体の役割を考えるパネルディスカッションが行われた（参加者 約160名）。

##### 2 国際シンポジウム「自然エネルギー先進国」へ大転換するドイツ

ーいかにして試練を乗り越えてきたのかー

2014年9月17日 於：国連大学 ウ・タント国際会議場

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から3年以上が経過するのに、日本では、太陽光発電以外の自然エネルギーの本格的拡大が始まっていない。一方、福島原発事故後に脱原発を再決定したドイツでは、すでに電力消費の約3割を自然エネルギーでまかなうまでに至っており、エネルギーシステムの大転換が進んでいる。

ドイツから世界で最も風力発電の導入割合の大きな送電会社「50ヘルツ」の幹部を招き、いかにして様々な課題を乗り越えてエネルギー転換を実現してきているのか、その経験を学ぶシンポジウムを開催した。日本とドイツの状況に精通した日本の研究者を含めたパネルディスカッションを行い、日本が今後、進めるべきエネルギー政策の方向をめぐって議論を行った（参加者 約350名）。

##### 3 国際シンポジウム「自然エネルギーの大量導入が電力システムを変える」

2014年11月17日 於：WTCコンファレンスセンター

自然エネルギーの拡大が、世界中で電力システムの形を変えており、すでに、風力発電や太陽

光発電などの変動型自然エネルギー電源で、年間電力需要の15%以上をまかなう国々が登場している。また、多くの国や地域で、変動自然エネルギー電源が50%以上を供給する時間帯も生まれるようになってきている。日本においても、大量の自然エネルギーを電力システムの中に柔軟に取り込んでいくことが必須の課題だが、日本では、政府も電力会社も変動型自然エネルギーの系統への統合に消極的である。

このシンポジウムには、「国際エネルギー機関 再生可能エネルギー拡大実施協定」の研究者を招き、最新の調査レポートの内容を紹介して、大量の自然エネルギーの系統統合が可能であることを明らかにした（参加者 約220名）。

#### 4 国際シンポジウム 「REvision2015 自然エネルギー拡大のための日本の挑戦」

2015年3月4日 於：イイノホール

COP21の開催を2015年末に控え、日本には野心的な気候変動政策と自然エネルギー目標の設定が国際的にも期待される中で、どのような自然エネルギー政策を進めていくべきか、内外のエネルギー専門家の参加によるシンポジウムを開催した。

日本の自然エネルギーが直面する大きな政策課題である、変動型自然エネルギー電源の系統への導入とともに、あるべき固定価格買い取り制度のあり方、野心的な自然エネルギー目標の実現可能性等を、海外の例を紹介しながら、活発な議論を行った（参加者 約420名）。

シンポジウム前日の3月3日には、シンポ出席のために来日した海外の専門家を中止に、より少人数で踏み込んだ議論を行う専門家会合を同じくイイノホールで開催した（参加者 約50名）。

---

### 政策提言・調査研究

---

<提言書等の公表>

#### 1 「エネルギー基本計画」についての声明

2014年4月11日

政府が閣議決定した「エネルギー基本計画」について、自然エネルギー導入目標が消極的に過ぎる点などを指摘した。

#### 2 ディスカッション・ペーパー「固定価格買取制度2年の成果と自然エネルギー政策の課題」

2014年8月18日

固定価格買取制度が2012年7月に開始されてから、太陽光発電を中心に自然エネルギーの導入が進み、電力供給の一翼を担う電源としての成長が始まっている。一方で、風力発電の導入拡大が進んでいないこと、現在の設備認定のあり方に看過できない問題点が指摘されていることなど、改善を図るべきいくつかの課題も浮き彫りになってきている。

このディスカッション・ペーパーは、制度開始後2年間の成果を確認するとともに、今後更

に自然エネルギーの拡大を進める上での課題を指摘し、様々なステークホルダーとの意見交換を進めるために作成したものである。

3 九州電力の「再生可能エネルギー接続申し込みへの回答保留」問題について

2014年9月24日

九州電力が開始した「再生可能エネルギー接続申し込みへの回答保留」について、その問題点を指摘した。

4 「接続保留問題」を克服し、自然エネルギーを日本の基幹電源に

2014年10月3日

電力会社が開始した「接続保留措置」に対し、電力系統の公平な運用を実現する仕組みの確立、系統運用技術を先進事例に学んだ体制の整備など、日本における自然エネルギー本格活用に向けて必要な取組を提起した。

5 自然エネルギーの持続的な普及に向けた政策提案2014

2014年12月19日

2014年8月公表の「固定価格買取制度2年の成果と自然エネルギー政策の課題」を発展させ、個々の課題についてさらに深掘した分析を行い、その課題解決の方向性を示した。また、資源エネルギー庁が公表した固定価格買取制度の運用見直し案の重要な論点についても扱うように努めた。

6 「日本のエネルギー転換戦略の提案－豊かで安全な日本へー」

2015年2月18日

東日本大震災から4年が経過する時点でも、日本のエネルギー政策は未だ混沌とした状態から抜け出せずにいる。安全で安心な電力を求める国民の声を背景に開始された固定価格買取制度は、太陽光発電を中心に、日本で初めて本格的な自然エネルギーの導入を開始するものとなったが、その拡大を押しとどめるような動きが始まっている。

「日本のエネルギー転換戦略の提案」は、エネルギー効率化を徹底し、国内の豊富な自然エネルギー資源を早期に最大限に活用することを中心に、日本の未来を拓くエネルギーシステムへの転換戦略を提案したものである。

7 アンケート結果報告「太陽光発電事業の現況とコスト2014」

2015年2月26日

太陽光発電の事業環境は、固定価格買取制度のもとで大きく変化し続けている。このような市場環境の変化が太陽光発電に関わる事業者に与える影響について把握することは、固定価格買取制度の政策評価および政策のあり方を考えるうえで重要な基礎情報となる。そこで、

2013年度に引き続き、太陽光発電の販売・施工・発電事業を行う企業等に対してアンケート調査を実施し、太陽光発電事業者の事業環境・太陽光発電のコストを把握・分析した。

#### <調査研究等の実施>

##### 1. 社会的受容性研究会

期間：2012年より年継続中

目的：自然エネルギー導入に伴う社会的な受容性を高めるために、自然エネルギー事業者、環境保護団体や研究者からなる研究会を組織、持続可能な社会における自然エネルギーの位置づけや、社会へ受け入れられる自然エネルギーあり方を議論、成果を社会レベルで共有する。

##### 2. 自然エネルギー統計

期間：2012年より継続中

目的：自然エネルギーの導入量をはじめとする最新情報を、正確かつわかりやすく提供することで、広く一般に知ってもらい、政策効果や諸外国との差異を客観的に示す取り組みである。

日本の自然エネルギーに関する統計は、エネルギー種別ごとに別々の機関・団体が公表しており、日本の自然エネルギーの普及状況を体系的に把握することが困難であった。エネルギー全体に占める自然エネルギーの割合や固定価格買取制度下での導入状況などについて、統計情報を整備し継続的に掲載することで、国内外へのリアルタイムな情報発信をおこなっている。

現在は、自然エネルギー種別ごとの統計情報の整備を進めており、統計サイトのさらなる充実を図っている。

---

## 広報普及等

---

### 1 「自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション」の結成と活動の展開

2014年12月、自然エネルギーの普及をめざす広範な団体のネットワークとして、生協などの消費者団体、全国のコミュニティーパワー、政策研究機関とともに、「自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション」を結成した。以降、東京での2回のシンポジウム、札幌、仙台、神戸、福岡での地方シンポジウムを開催するなど、積極的な取組を展開している。

### 2 地方自治体との連携

自然エネルギー協議会及び指定都市自然エネルギー協議会の政策提言活動に協力するとともに、イベントへの講師派遣などを行った。また、徳島県、長野県など各自治体におけるエネルギー政策の検討に対する助言を行った。

### 3 国会議員勉強会、メディア懇談会の実施

国会での政策議論の強化、財団の見解の周知を図るために、国会議員、メディア、省庁、エネルギー関連機関などを対象に、海外の最新動向や国内外の知見を提供する機会を設けるための勉強会、懇談会を実施した。

#### 4 財団ホームページでの情報発信

2014年1月から開始した、エネルギー政策に関する最新の情報提供や論点の提示などを行う「連載コラム」の掲載を継続するとともに、2015年9月からは、ドイツ在住のジャーナリスト、研究者などの協力を得て、特にドイツのエネルギー政策について正しい情報を提供する「ドイツエネルギー便り」を開始した。また、特設ページとして、「知ってほしい自然エネルギーの真実」を開設した。

#### <国際ネットワーク活動>

国際機関 REN21 運営委員会への参加

REN21 出版 Renewables Global Status Report2014、2015 への 貢献

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の立ち上げた自然エネルギー情報キャンペーンに参加（2014年1月より）。その他、各国政府要人や各国自然エネルギー産業来日時のブリーフィング等実施（海外への日本のコンタクトとして活動）。

## 2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

### 【理事会】

第26回理事会 2014年5月27日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、理事候補者名簿作成一任の件、内閣府への事業報告に係る書類提出の件、第3期決算書類等承認の件

第27回理事会 2014年6月10日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事及び常務理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

第28回理事会 2014年9月12日

(報告事項のみ)

第29回理事会 2015年3月6日

2015年度理事会の日程の決定の件、2015年度事業方針及び予算書策定の件

### 【評議員会】

第7回評議員会 2014年6月10日

評議員選任の件、理事選任の件、理事報酬の件、第3期決算書類等承認の件

# 貸借対照表

2015年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
商品	5,460	138,000	△ 132,540
立替金	122,340	0	122,340
前払費用	972,000	945,000	27,000
<b>流動資産合計</b>	<b>1,099,800</b>	<b>1,083,000</b>	<b>16,800</b>
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業用資金	303,592,090	461,605,962	△ 158,013,872
法人会計用資金	80,508,647	68,494,352	12,014,295
<b>特定資産合計</b>	<b>384,100,737</b>	<b>530,100,314</b>	<b>△ 145,999,577</b>
(2) その他固定資産			
建物附属設備	4,900,286	5,534,342	△ 634,056
器具及び備品	1,875,500	1,030,023	845,477
敷金	7,200,000	7,200,000	0
保証金	744,000	0	744,000
ソフトウェア	655,380	0	655,380
<b>その他固定資産合計</b>	<b>15,375,166</b>	<b>13,764,365</b>	<b>1,610,801</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>399,475,903</b>	<b>543,864,679</b>	<b>△ 144,388,776</b>
<b>資産合計</b>	<b>400,575,703</b>	<b>544,947,679</b>	<b>△ 144,371,976</b>
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,314,635	11,849,998	3,464,637
未払費用	690,486	590,664	99,822
預り金	236,800	139,700	97,100
預り源泉税	428,113	463,339	△ 35,226
未払法人税等	70,000	70,000	0
<b>流動負債合計</b>	<b>16,740,034</b>	<b>13,113,701</b>	<b>3,626,333</b>
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,740,034</b>	<b>13,113,701</b>	<b>3,626,333</b>
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	383,835,669	531,833,978	△ 147,998,309
<b>指定正味財産合計</b>	<b>383,835,669</b>	<b>531,833,978</b>	<b>△ 147,998,309</b>
(うち特定資産への充当額)	<b>368,033,920</b>	<b>530,100,314</b>	<b>△ 162,066,394</b>
2. 一般正味財産	0	0	0
<b>正味財産合計</b>	<b>383,835,669</b>	<b>531,833,978</b>	<b>△ 147,998,309</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>400,575,703</b>	<b>544,947,679</b>	<b>△ 144,371,976</b>

# 正味財産増減計算書

2014年 4月 1日から2015年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>事業収益</b>	<b>2,160</b>	<b>226,670</b>	<b>△ 224,510</b>
出版事業収益	2,160	226,670	△ 224,510
<b>受取寄付金</b>	<b>147,998,309</b>	<b>152,138,319</b>	<b>△ 4,140,010</b>
受取寄付金振替額	147,998,309	152,138,319	△ 4,140,010
<b>雑収益</b>	<b>1,669,027</b>	<b>2,237,946</b>	<b>△ 568,919</b>
受取利息	288,258	568,964	△ 280,706
雑収益	1,380,769	1,668,982	△ 288,213
<b>経常収益計</b>	<b>149,669,496</b>	<b>154,602,935</b>	<b>△ 4,933,439</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>116,284,715</b>	<b>120,183,915</b>	<b>△ 3,899,200</b>
役員報酬	10,465,189	12,421,648	△ 1,956,459
給料手当	46,707,570	45,016,717	1,690,853
臨時雇賃金	132,568	93,325	39,243
法定福利費	6,640,593	6,378,366	262,227
福利厚生費	782	0	782
会議費	1,102,591	2,318,096	△ 1,215,505
交際費	585,404	185,020	400,384
旅費交通費	14,397,463	15,180,575	△ 783,112
出版事業原価	2,100	168,000	△ 165,900
通信運搬費	1,779,441	1,738,051	41,390
減価償却費	1,116,245	655,504	460,741
消耗什器備品費	72,468	87,137	△ 14,669
図書購読料	1,070,072	1,221,839	△ 151,767
印刷製本費	1,920,208	1,056,251	863,957
光熱水料費	580,507	544,072	36,435
賃借料	9,821,992	15,331,427	△ 5,509,435
支払報酬	4,749,626	4,371,641	377,985
支払手数料	41,000	0	41,000
委託費	14,947,656	13,366,622	1,581,034
雑費	151,240	49,624	101,616
<b>管理費</b>	<b>33,314,781</b>	<b>34,349,020</b>	<b>△ 1,034,239</b>
役員報酬	1,162,796	1,246,846	△ 84,050
給料手当	17,022,073	16,906,353	115,720
法定福利費	2,655,935	2,793,359	△ 137,424
教育研修費	0	29,800	△ 29,800
福利厚生費	82,060	6,843	75,217
派遣社員費	241,056	0	241,056
会議費	63,035	5,677	57,358
交際費	0	75,091	△ 75,091
旅費交通費	935,361	1,123,923	△ 188,562
通信運搬費	1,215,141	1,823,541	△ 608,400
減価償却費	477,496	280,936	196,560
消耗什器備品費	466,929	745,622	△ 278,693
図書購読料	0	10,263	△ 10,263
印刷製本費	452,395	304,578	147,817
光熱水料費	349,923	326,418	23,505
賃借料	4,069,075	3,702,982	366,093
保険料	15,030	14,400	630
租税公課	75,500	93,800	△ 18,300
支払報酬	2,500,392	1,668,049	832,343
支払手数料	409,752	485,495	△ 75,743
委託費	1,060,016	2,635,758	△ 1,575,742
雑費	60,816	69,286	△ 8,470
<b>経常費用計</b>	<b>149,599,496</b>	<b>154,532,935</b>	<b>△ 4,933,439</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>70,000</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
一般正味財産への振替額	△ 147,998,309	△ 152,138,319	4,140,010
一般正味財産への振替額	△ 147,998,309	△ 152,138,319	4,140,010
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 147,998,309</b>	<b>△ 152,138,319</b>	<b>4,140,010</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>531,833,978</b>	<b>683,972,297</b>	<b>△ 152,138,319</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>383,835,669</b>	<b>531,833,978</b>	<b>△ 147,998,309</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>383,835,669</b>	<b>531,833,978</b>	<b>△ 147,998,309</b>

# 財産目録

2015年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	商品		出版書庫 在庫	5,460
	立替金	オーティエ株式会社	自然エネルギー立替	122,340
	前払費用	総合地所(株)	事務所賃料 2015年4月分	972,000
<b>流動資産合計</b>				<b>1,099,800</b>
(固定資産)				
特定資産				<b>384,100,737</b>
	公益事業用資金		運転資金として	<b>303,592,090</b>
		みずほコーポレート銀行 3514672		680,802
		大和ネクスト銀行 定期預金		301,401,654
		みずほ銀行 3514660		773,090
		楽天銀行 7107035		736,544
	法人会計用資金		運転資金として	<b>80,508,647</b>
		みずほコーポレート銀行 5320321		30,508,647
		大和ネクスト銀行 定期預金		50,000,000
その他固定資産				
	建物附属設備	事務所間仕切工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	4,900,286
	器具及び備品	事務所セキュリティ工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	1,875,500
	敷金	総合地所(株)		7,200,000
	総合地所(株)	ルネパルティレ汐留3F	事務所敷金	
	保証金	(株)リクルートスタッフリンク	派遣スタッフ保証金	744,000
	ソフトウェア		セキュリティソフト	655,380
<b>固定資産合計</b>				<b>399,475,903</b>
<b>資産合計</b>				<b>400,575,703</b>
(流動負債)				
	未払金		公益目的事業及び管理運営費 に関する3月経費未払い分	15,314,635
	未払費用		社会保険料	690,486
	預り金		2015年4月納付分	236,800
	預り源泉税		〃	428,113
	未払法人税等			70,000
<b>流動負債合計</b>				<b>16,740,034</b>
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>16,740,034</b>
<b>正味財産</b>				<b>383,835,669</b>

# 貸借対照表内訳表

2015年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
商品	0	5,460	0		5,460
立替金	122,340	0	0		122,340
短期貸付金	20,243,155	71,770	77,170	△ 20,392,095	0
前払費用	680,400	0	291,600		972,000
<b>流動資産合計</b>	<b>21,045,895</b>	<b>77,230</b>	<b>368,770</b>	<b>△ 20,392,095</b>	<b>1,099,800</b>
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
事業用資金	303,592,090	0	0		303,592,090
法人会計用資金	0	0	80,508,647		80,508,647
<b>特定資産合計</b>	<b>303,592,090</b>	<b>0</b>	<b>80,508,647</b>	<b>0</b>	<b>384,100,737</b>
(2) その他固定資産					
建物附属設備	3,429,766	0	1,470,520		4,900,286
器具及び備品	1,329,080	0	546,420		1,875,500
敷金	5,040,000	0	2,160,000		7,200,000
保証金	0	0	744,000		744,000
ソフトウェア	458,767	0	196,613		655,380
<b>その他固定資産合計</b>	<b>10,257,613</b>	<b>0</b>	<b>5,117,553</b>	<b>0</b>	<b>15,375,166</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>313,849,703</b>	<b>0</b>	<b>85,626,200</b>	<b>0</b>	<b>399,475,903</b>
<b>資産合計</b>	<b>334,895,598</b>	<b>77,230</b>	<b>85,994,970</b>	<b>△ 20,392,095</b>	<b>400,575,703</b>
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
短期借入金	71,770	77,230	20,243,095	△ 20,392,095	0
未払金	14,376,070	0	938,565		15,314,635
未払費用	516,362	0	174,124		690,486
預り金	179,040	0	57,760		236,800
預り源泉税	358,517	0	69,596		428,113
未払法人税等	0	0	70,000		70,000
<b>流動負債合計</b>	<b>15,501,759</b>	<b>77,230</b>	<b>21,553,140</b>	<b>△ 20,392,095</b>	<b>16,740,034</b>
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,501,759</b>	<b>77,230</b>	<b>21,553,140</b>	<b>△ 20,392,095</b>	<b>16,740,034</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	319,393,839	0	64,441,830		383,835,669
<b>指定正味財産合計</b>	<b>319,393,839</b>	<b>0</b>	<b>64,441,830</b>	<b>0</b>	<b>383,835,669</b>
2. 一般正味財産	0	0	0		0
<b>正味財産合計</b>	<b>319,393,839</b>	<b>0</b>	<b>64,441,830</b>	<b>0</b>	<b>383,835,669</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>334,895,598</b>	<b>77,230</b>	<b>85,994,970</b>	<b>△ 20,392,095</b>	<b>400,575,703</b>

# 正味財産増減計算書内訳表

2014年 4月 1日から2015年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	2,160	0	2,160
出版事業収益		2,160		2,160
受取寄付金	114,613,528	0	33,384,781	147,998,309
受取寄付金振替額	114,613,528		33,384,781	147,998,309
雑収益	1,669,027	0	0	1,669,027
受取利息	288,258			288,258
雑収益	1,380,769			1,380,769
経常収益計	116,282,555	2,160	33,384,781	149,669,496
(2) 経常費用				
事業費	116,282,615	2,100		116,284,715
役員報酬	10,465,189			10,465,189
給料手当	46,707,570			46,707,570
臨時雇賃金	132,568			132,568
法定福利費	6,640,593			6,640,593
福利厚生費	782			782
会議費	1,102,591			1,102,591
交際費	585,404			585,404
旅費交通費	14,397,463			14,397,463
出版事業原価		2,100		2,100
通信運搬費	1,779,441			1,779,441
減価償却費	1,116,245			1,116,245
消耗什器備品費	72,468			72,468
図書購読料	1,070,072			1,070,072
印刷製本費	1,920,208			1,920,208
光熱水料費	580,507			580,507
賃借料	9,821,992			9,821,992
支払報酬	4,749,626			4,749,626
支払手数料	41,000			41,000
委託費	14,947,656			14,947,656
雑費	151,240			151,240
管理費			33,314,781	33,314,781
役員報酬			1,162,796	1,162,796
給料手当			17,022,073	17,022,073
法定福利費			2,655,935	2,655,935
福利厚生費			82,060	82,060
派遣社員費			241,056	241,056
会議費			63,035	63,035
旅費交通費			935,361	935,361
通信運搬費			1,215,141	1,215,141
減価償却費			477,496	477,496
消耗什器備品費			466,929	466,929
印刷製本費			452,395	452,395
光熱水料費			349,923	349,923
賃借料			4,069,075	4,069,075
保険料			15,030	15,030
租税公課			75,500	75,500
支払報酬			2,500,392	2,500,392
支払手数料			409,752	409,752
委託費			1,060,016	1,060,016
雑費			60,816	60,816
経常費用計	116,282,615	2,100	33,314,781	149,599,496
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 60	60	70,000	70,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 60	60	70,000	70,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	60	△ 60	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	70,000	70,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 114,613,528	0	△ 33,384,781	△ 147,998,309
一般正味財産への振替額	△ 114,613,528	0	△ 33,384,781	△ 147,998,309
当期指定正味財産増減額	△ 114,613,528	0	△ 33,384,781	△ 147,998,309
指定正味財産期首残高	434,007,367	0	97,826,611	531,833,978
指定正味財産期末残高	319,393,839	0	64,441,830	383,835,669
III 正味財産期末残高	319,393,839	0	64,441,830	383,835,669

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	公益事業用資金	461,605,962	0	158,013,872	303,592,090
	法人会計用資金	68,494,352	26,681,341	14,667,046	80,508,647
	特定資産合計	530,100,314	26,681,341	172,680,918	384,100,737

## 2. 引当金の明細

該当なし

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法  
建物付属設備、器具及び備品は、定率法を採用している。  
ソフトウェアは、定額法を採用している。
- (2) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。
- (3) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0		0	0
特定資産				
公益事業用資金	461,605,962	0	158,013,872	303,592,090
法人会計用資金	68,494,352	26,681,341	14,667,046	80,508,647
小 計	530,100,314	26,681,341	172,680,918	384,100,737
合 計	530,100,314	26,681,341	172,680,918	384,100,737

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益事業用資金	303,592,090	303,592,090		0
法人会計用資金	80,508,647	64,441,830	0	16,066,817
小 計	384,100,737	368,033,920	0	16,066,817
合 計	384,100,737	368,033,920	0	16,066,817

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	7,722,016	2,821,730	4,900,286
什器備品	3,259,974	1,384,474	1,875,500
ソフトウェア	714,960	59,580	655,380
合 計	11,696,950	4,265,784	7,431,166

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	147,998,309
合 計	147,998,309